

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第97回:レアアース規制から見えてくるもの

2025年6月12日配信

- 中国は、米国による一方的関税措置に対抗して、報復関税措置に加えて、4月4日には、中国の市場占有率が極めて高い7種のレアアースの輸出を許可制とした。
- 今や、レアアース輸出規制は、米中貿易協議の最優先課題となっており、双方とも、関税を巡る包括的合意形成よりは、レアアース輸出規制の停止を最優先課題としているようだ。
- 中国のレアアースの供給制限については、前科がある。
 - ・2010年9月に尖閣諸島周辺で違法操業をしていた中国漁船を海上保安庁が取り締まろうとしたのに対し同漁船が巡視船に体当たりし船長を日本が一時拘束した事件が発生。
 - ・その後中国の対日レアアース輸出は急減した(日本側の通関統計では、中国からのレアアース輸入は9月には2246トンだったのが10月には1278トンに急落。なお、この事件発生前に中国政府は2010年にはレアアースの輸出枠を前年比4割減の3万トンとすることを決めていた。)
 - ・しかし、より重要なのは、この輸出規制は、同年11月の横浜APECの際の日中経済大臣会合で、中国国家発展改革委の張平大臣が「近いうちに解決する」と回答し、その後少して徐々に通常の状態に戻ったことだ。漁船追突事件以前から存在していた中国のレアアース輸出枠等の輸出規制も、2012年3月に日米EUでWTOに提訴し2014年にWTO上級委員会で日米EUの主張が認められ、その後中国政府が撤廃した。
- ここから我々が学ぶべき教訓は何だろうか。
 - ・まず、中国との関係ではWTO提訴は有効だと言うことだ。2012年の提訴では日米EUが足並みをそろえたことも大きい。
 - * 実際、WTOで敗訴した中国は提訴の対象となった輸出規制措置を履行期間内に撤廃している。
 - * 元々中国は「米国と異なり」日本と同様、WTO「敗訴」履行実績の良い国だ。
 - その背景には2001年のWTO加盟以降WTOシステムから中国は大きな恩恵を受けてきたと言うことがある。貿易問題を政治問題化せず解決するとのWTO紛争解決手続の本来の目的は達成されていた。

・しかし、現在米国の対応の結果WTOの紛争解決手続きは麻痺している。米国は中国のWTO「悪用」を理由としているが、結果としてWTOで我々が有効に使えるものも使えなくなっているのは問題だ。

* 米国がやらないなら、日欧が主導し代替的貿易紛争解決メカニズムを作る必要がある。

現在の米国の一方的相互関税下では日米EUの共同提訴も難しいだろう。

・第二に、レアアースの輸出規制の結果、代替生産地発掘と開発、更には、レアアース使用削減努力が進み、需要量自体が減り中国の独占性が減殺されることだ。

* これは、2010年に正に日本がやったことであり、一定程度成果を上げ中国側の規制緩和への動きを促した面がある。

* 実際、2010年時点では、中国は世界のレアアース生産の93%をコントロールし、重希少物質についてはその割合は99%以上だったが、その後、カリフォルニア州や豪州での生産が急増し、2014年までには中国のシェアは90%以上から約70%に落ちたとの分析もある。なお、IEA統計によれば、現在中国のレアアース生産は世界の61%で、精錬は92%だ。

・但し、一番の肝であるネオジウム磁石の原料、ネオジウムについては、生産の97%は中国、2%がインドと、中国の独占率は非常に高い。また、今回中国が輸出規制の対象としたテルビウムは世界の生産量の95%は中国であり、ジスプロシウムもほぼ全量を中国が供給している(テルビウムとジスプロシウムは、EV車用モーターに使用されるネオジウム磁石の補助材料で、高温下でも磁性を保つ役割を果たす。)

・第三は、このように重要なレアアースについて中国が寡占状況にある中で、それに対抗するためには、交渉においても生産・開発においても共同戦線が必要だと言うことだ。

* 実際、米国は、国内需要の72%を中国からの輸入に依存している。

* レアアースの埋蔵量で見れば、権威主義国を除けば、ベトナム18%、ブラジル18%、インド6%が多い。

* 生産量のランキングは、中国70.7%、米国14.3%、豪州6.1%、ミャンマー4.0%、タイ2.4%、インド1.0%、ベトナム0.4%である。

* これだけから見ると、ベトナム、ブラジル、インドにはまだ生産余力があるはずだ。

・しかし、米国が今やっていることはその真逆だ。中国とは弱い交渉ポジションなのに2国間交渉で握り、一方、ベトナムには46%、ブラジルには10%、インドには26%の相互関税賦課を公表し、代替供給候補国を敵にしている。もう少し頭を使って欲しいものだ。

XX

サマリウム、ガドリニウム、テルビウム、ジスプロシウム、ルテチウム、スカンジウム、イットリウム。

軽量で高耐熱性のネオジウム鉄ホウ素磁石抜きには、米国が頼る殆どの技術は使えない。米国海軍の艦船や潜水艦、F35を含む戦闘機、MRI機器、衛星、EVは、中国が製造・採掘した磁石で動いている。

以上

りそな総合研究所 理事 石井正文